



Vol. 16 / Serial
No. 373

2026. 3. 1.
 (8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
 災害支援コンビニ
 ローソンの100店舗展開計画
 コンビニは物資・情報のオアシス
- P. 3 **【話題を追って 1】**
 「震災対策技術展」レポート
 本紙特約記者・関町佳寛
 ★Bosai+Topics
 石川県「災害広報のヒント」
- P. 4 **【話題を追って 2】**
 女性を守る防災ガイドライン
 ★Bosai+Topics
 四街道市「避難所ノート」英語版
- P. 5 **【話題を追って 3】**
 名古屋医専が大規模防災訓練
 ★Bosai+Topics
 「ココヘリ DRS」とは
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
 ・防災に関する意識調査より
 不安、サバイバル力……
- P. 7 **ClipBoard** 〜着信あり！
 災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞
 ★2026年3月/4月
 防災2カ月イベントと災害カレンダー
 (この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
 そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
 ご活用いただける話題を提供しています。

[巻頭企画] 「災害支援コンビニ」の展開

災害時 物資・情報の“オアシス” コンビニ・スタッフを防災士に!

災害対策基本法に基づく指定公共機関として地域インフラを守る。



コンビニエンスストアを全国展開するローソンは、南海トラフ地震などの大規模災害への備えとして、「災害支援コンビニ」の1号店を東京湾の入り口に近い千葉県富津市に開いた。標高約50mの高台にある「富津湊(みなと)店」を改装したもので、30年度までに太平洋沿いで100店の「災害支援ローソン」の展開をめざす。上左写真は、ローソン富津湊店で(左から)長橋和久内閣府防災監、竹増貞信ローソン社長、松田浩路KDDI社長、高橋恭市富津市長(画像クリックで拡大表示)

ローソングループ マチのライフラインとしての役割を果たす 「災害支援ローソン」1号店を千葉県富津市にオープン

株式会社ローソン(東京都品川区)とKDDI株式会社(東京都港区)は、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えて、平時は顧客の買い物拠点、災害時は地域住民支援の拠点となる「災害支援ローソン」を、2030年度までに全国に100店舗設置することをめざす。

その1号店として、「ローソン富津(ふつつ)湊店」(千葉県富津市)を2月24日にリニューアルオープンした。災害発生時には「災害情報の受発信」、「水・食料の供給」、「通信・電力の確保」などの機能で地域の支援を行うほか、通信復旧活動の拠点としての役割も担う。

同社では、災害対策への考え方や災害時の従業員と組織の行動基準を定めた災害対策マニュアルを策定しており、マニュアルには全従業員・全組織における災害レベルごとの人命を第一にした対策の対応ルールと手順を記載。また、ローソングループでは、年3回



「災害時帰宅支援ステーション」ステッカー（内閣府資料より）
（画像クリックで拡大表示／以下同様）



導入機能の一例。デジタルサイネージ、従業員向け緊急情報発信、ドローンの常設（時期未定）（ローソン資料より）

防災訓練を実施し、大規模な災害に備えているという。

防災訓練では人命第一の観点から、特に安否確認訓練を重視しており、大地震が発生したときに備えて導入している「安否確認システム」の運用確認を毎回実施することと合わせ、災害用伝言ダイヤル・メール・電話等複数の手段で安否を早期に確認できるよう取り組んでいる。さらに、安全な避難場所の確認手段として「インシデントマップ」（緊急避難場所検索ツール）を導入。店舗最寄りの避難場所がわかる地図を店舗に配布し、FC加盟店オーナーや店舗クルーが災害発生時に、速やかに避難場所に避難できるようにしている。

また人命を第一に行動することについては防災訓練だけでなく、過去の震災で被災したFC加盟店オーナーのメッセージを冊子や動画等で共有することで、全加盟店・全従業員へ啓発している。ローソンは2025年1月から、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会（JFA）に加盟しているコンビニエンスストア各社とともに、南海トラフ地震や首都直下地震といった大規模災害に備えるため、家庭備蓄（ローリングストック）の啓発キャンペーンにも参加している。

また、災害発生時に自治体と相互協力し、「マチのライフライン」としての機能を果たせるよう、物資供給や帰宅困難者支援（店舗を「災害時帰宅支援ステーション」として登録し、大規模災害時に帰宅困難者に対して、可能な範囲で水道水、トイレ、災害にまつわる情報提供を実施）に関する協定の締結をしている。

大規模な災害の発生時には全国のローソン、ナチュラルローソン、ローソンストア100、HMV、ローソン・ユナイテッドシネマ、成城石井を窓口とした全国的な店頭募金箱による募金活動を展開し、寄せられた善意は、各地の災害対策本部や日本赤十字社、国連WFP協会、中央共同募金会などを通じて被災者に届けられている。

このようにローソンは、「マチのライフライン」として大規模災害への備えを整えている。

[>>ローソングループ: マチのライフラインとしての役割を果たす](#)

地域防災でコンビニは「災害時のオアシス」ともなり得る 地域インフラとしてのコンビニ——その脆弱性の解消へ連携努力を

大手コンビニエンスストアは、地震や水害といった自然災害が発生した際に、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、地域社会のライフラインとしての重要な役割を担っている。東日本大震災や2024年能登半島地震などの大規模災害時にも、食料や飲料の供給、電源の提供、情報発信の拠点として機能した。そして近年、コンビニエンスストア各社は、地域防災のライフラインとして、デジタル技術を活用し、さらに災害対応力の向上を進めている。冒頭、ローソンを取り上げたが、他の大手でも災害対応を高度化させている。

セブン-イレブンは2015年に開発した災害対策システム「セブンVIEW」を活用、このシステムでは、ネット上の地図に店舗をアイコンで表示し、停電や回線障害、商品の在庫状況などをリアルタイムで把握できる。また、生成AIを導入し、過去のデータから必要な支援を予測する計画も進める。

[>>セブン-イレブン: 自然災害に対し取り組んでいること](#)

ファミリーマートも、加盟店のタブレット端末やスマートフォンを通じて被害状況や安否確認を行うシステムを運用している。また、コンビニエンス各社は自治体との災害時応援協定締結を進めていて、帰宅困難者支援や物資調達支援を行う体制をつくっている。

[>>ファミリーマート: 災害対策・被災地支援](#)

このようにコンビニエンスストアは、食料品や飲料水、日用品など避難所で必要とされる多くの品目を取り扱っていて、停電時にも営業を継続し、被災地での救援物資供給・情報発信に貢献している。その意味で店舗は、「災害時のオアシス」ともなり得るだろう。

ただし、その災害対策には、次のような課題の改善も求められている。

- ① 電源・通信インフラの脆弱性: 大規模な停電や通信障害には対応困難
- ② 従業員の被災と店舗運営
- ③ 物流の寸断: 道路の損壊などにより物流ルートが寸断。地域の孤立化
- ④ 情報共有と標準化: 事業者間の情報共有プラットフォームの構築

これらの課題に対し、コンビニエンスストアは地域インフラとしての役割を十分に果たすため、デジタル技術のさらなる活用に加えて、官民連携のさらなる強化が期待されている。本紙からも今後の課題として、店舗スタッフの防災士資格取得を提案しておこう。



「災害時帰宅支援ステーション事業者用ハンドブック」（表紙）



西日本豪雨で「広島県呉市内の同じコンビニの今日の朝7時（左）と昨日の朝7時の食品棚（2018年7月13日／首相官邸SNSより）

●【話題を追って1】第30回震災対策技術展 視察レポート

来場者数大幅増 盛り上がりを見せた展示・セミナー会場

第30回 震災対策技術展/パシフィコ横浜 視察レポート——本紙特約記者・関町佳寛(防災士)



「第30回 震災対策技術展(自然災害対策技術展)」が、2月5日～6日の2日間、パシフィコ横浜にて開催された
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



セミナー会場では立ち見や場外聴講者が出るほどの盛りぶり、防災・減災に対する社会的関心の高まりがうかがえた(写真撮影:関町佳寛)

首都直下地震、台風、ゲリラ豪雨など各種自然災害への対策をテーマに、「防災×テクノロジー」を掲げた「第30回 震災対策技術展(自然災害対策技術展)」が、2月5日～6日の2日間、パシフィコ横浜にて開催された。

同展示会には約150社・団体が出展し、来場者数は12,268人(主催者発表)と、前年より800人以上増加した。セミナー会場では立ち見や場外聴講者が出るほどの盛りぶりであり、防災・減災に対する社会的関心の高まりがうかがえた。

会場では、地震・津波対策、避難所運営、衛生管理、備蓄品、非常用電源、非常通信、救助・救出、水害対策、BCP、防災啓発など幅広い分野の最新技術・製品が展示された。併催の「第6回防災食品展」では17社・団体が出展し、味や保存性、栄養バランスなどが進化した防災食の試食提供も行われ、防災備蓄の質的向上が強く印象に残った。

体験型展示としては、起震車や「地震ザブトン」による震度6強・7・長周期地震動の揺れ体験が実施され、近年発生した大地震の揺れを再現。実際に体験することで、強震下では身動きが取れない現実を再認識させられた。

また、セミナー・シンポジウムは全58セッションが開催され、国・自治体関係者、研究者、専門家らが登壇。今後発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ地震、富士山噴火などをテーマに、課題と具体的対策について活発な議論が行われた。

特に印象に残ったのは、「もしもを“できた”に変える在宅避難 ～ホームサバイバルトライアルを“体験者の声”で考える～」のセッション。防災士資格を取得して防災普及活動に取り組むEXILE MAKIDAI氏が登壇し、防災士としての視点から在宅避難訓練『ホームサバイバルトライアル』の重要性を語った。

防災士研修センター代表取締役・玉田太郎氏との対談形式で進行し、家族を守るための「事前訓練」の現実的課題やEXILE MAKIDAI氏の体験談が紹介された。このように著名人が実体験を交えながら防災訓練の重要性を伝える試みは、新たな防災関心層の開発啓発手法としても注目に値する。

[>>第30回 震災対策技術展/パシフィコ横浜](#)

BOSAI+ Topics



● 石川県「災害広報で迷わないための15のヒント」 正確な情報を速やかに発信、公式情報の信頼性を高める

令和6(2024)年元日発災の能登半島地震を受けて、石川県がメディア対応や効果的な発信手段などを8ページにまとめた冊子「災害広報で迷わないための15のヒント」を作成、自治体に配布する予定だ。

冊子は、災害時における広報の教訓や実践例をもとに、自治体や報道関係者、地域住民が「迷わず伝える・受け取る」ための指針となるもの。主なポイントは——

- 災害広報の基本姿勢: 正確で迅速な情報提供を行い、住民の不安を軽減
- 情報の一元化と整理: 複数の情報源からの情報を整理し、混乱を避ける
- 多様な手段での発信: SNS、テレビ、ラジオ、紙媒体(高齢者への配慮)など、さまざまな手段を活用して情報を届ける
- 住民目線の情報提供: 専門用語を避け、誰にでも分かりやすい表現を心がける
- フェイクニュースへの対応: 誤情報の拡散を防ぐため、正確な情報を速やかに発信するなど、公式情報の信頼性を高める工夫が必要

いずれのヒントも、実際の災害対応の現場で得られた知見に基づいていて、すぐに役立つ内容となっている。

[>>石川県「災害広報で迷わないための15のヒント」](#)

●【話題を追って1】女性を守る防災ガイドライン

「予測可能なリスクは事前に防げる」女性を守る防災ガイドライン 認定NPO法人REALs UN Womenと協働、トルコ大地震の教訓をもとに作成



2023年2月に発生したトルコ大地震での甚大な被害(画像クリックで拡大表示/以下同様)



認定NPO法人Reach Alternatives (REALs) のロゴ



国連や防衛省の訓練も担う紛争解決の第一人者・瀬谷ルミ子理事長(左端)

争いを予防し、人と人が共存できる社会をつくる認定NPO法人REALs(リアルズ:リーチ・オルタナティブズ、理事長:瀬谷ルミ子)は、UN Womenトルコ事務所との協働のもと、日本政府の資金支援により、「ジェンダーに配慮した防災ガイドライン」のトルコ語版と英語版を発行した。UN Womenは、女性の権利促進とジェンダー平等の実現を使命とする国連機関で、同ガイドラインは、2023年2月に発生したトルコ大地震の現場経験を体系化するとともに、日本の災害対応の知見を反映して作成された、トルコの市民社会団体向けの実践的防災ツール。災害時に女性と女兒が直面する特有のリスクを軽減し、女性を「支援対象」ではなく「防災の主体」として位置づけることを目的としている。

■ プロジェクトの内容

2023年2月6日に発生した大地震は、トルコ南東部を中心に甚大な被害をもたらした。5万人以上が命を落とし、大地震から3年が経過した現在も多くの人々が仮設居住地で生活を続けている。特に女性と女兒は、次のような深刻な課題に直面した。

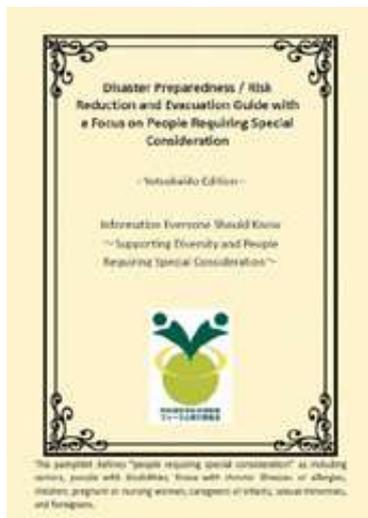
- ・避難所におけるプライバシーの欠如
- ・ジェンダーに根付いた暴力(GBV)のリスク増大
- ・性と生殖に関する健康に係るサービスへのアクセス不足
- ・無償ケア労働の急増
- ・意思決定のしくみからの排除

災害は既存のジェンダー不平等を拡大させる。同様の課題は、2011年東日本大震災でも顕在化した。しかし同時に、女性は地域の復旧・復興を支える重要な担い手でもある。今回発行されたガイドラインは、日本の知見とトルコの現場経験を融合し、「予測可能なリスクは事前に防げる」という考え方のもと、将来の災害対応に活かすことを目的としている。

ガイドラインはトルコ市民社会団体20団体へ配付する予定。また、女性に配慮した災害リスク削減のための啓発セッションを実施、理解促進と意識の向上をめざすとしている。

[>>リアルズ:トルコ大地震の教訓をもとに女性を守る防災ガイドラインを発行](#)

BOSAI+ Topics



● 千葉県四街道市「防災・減災・避難所ノート」の英語版ノートが、すべての市民の安心と支えになることを期待

四街道市が、男女共同参画社会の実現をめざして活動している「四街道市男女共同参画フォーラム実行委員会」とともに、「要配慮者支援の視点を入れた防災・減災・避難所ノート」の英語版(The first English edition:「Disaster Preparedness / Risk Reduction and Evacuation Guide with a Focus on People Requiring Special Consideration」/左・写真)を作成した。

同ノート作成を機に、四街道市において外国人市民を対象とした日本語教室を去る2月18日に開催、通訳ボランティアを行っている「四街道市国際交流協会」に英語版の同ノートを進呈したほか、無料配布場所として、四街道市役所本館1号棟3階みんなで課、四街道公民館、千代田公民館、旭公民館があげられている。

市では同ノートが、すべての市民の安心と支えになることを期待している。近年、在留外国人の増加にともない、「防災を通じた共生＝地域づくり」が盛んに言われるようになってきた。大規模災害への対応では、日本人・外国人を問わずだれでも不安に陥ることから、災害時の避難所運営や要配慮者支援などについて、日本人住民にはもとより、外国人とも情報を共有・理解してもらうことで、協働して安全・安心社会づくりを共にめざすことができる。

[>>千葉県四街道市:「要配慮者支援の視点を入れた防災・減災・避難所ノート」](#)

●【話題を追って2】名古屋医専の大規模防災訓練

名古屋医専 南海トラフ地震を想定し 3月16日に大規模防災訓練 当日は入学を検討している人を対象とした特別見学ツアーも実施予定



名古屋医専「大規模防災訓練」の様子(写真:日本教育財団提供)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



名古屋医専「3月16日 大規模防災訓練」の見学ツアーも



写真中央・名古屋医専が入居するモード学園スパイラルタワーズ(名古屋医専HPより)

医療・福祉・リハビリの専門学校・名古屋医専が、来たる3月16日、名古屋市消防局(中村消防署、本部機動部隊 特別消防救助隊、消防航空隊)と連携し、南海トラフ地震を想定した防災訓練を、名古屋医専(モード学園スパイラルタワーズ *後述)で実施する。同訓練では、南海トラフ地震の発生により負傷者が発生した状況を想定し、看護師・救急救命士をめざす学生が、日頃の学びで培った知識と技術を活かして応急救護活動に取り組む。学生は、負傷者を安全に避難誘導した後、応急処置を行い、消防部隊へ引き継ぐ。

避難・救助活動においては、スパイラルタワーズ屋上(地上170m)からの消防ヘリコプター救助(消防航空隊)、7階からのロープ降下救助(本部機動部隊 特別消防救助隊)、はしご車による救助活動(中村消防署の消防隊)といった実災害を想定した大規模かつ実践的な訓練を実施する。これにより、災害発生時に即応できる体制の強化を図る。

また当日は、入学を検討している人を対象とした特別見学ツアーも実施予定。同訓練を通じて、将来、医療や救急をめざす人に向け、名古屋医専の学生が日頃から積み重ねてきた学習成果や実践的な教育を見学してもらうとともに、地域の人たちにとっても防災意識の向上につながる機会となることをめざしている。

[>>特別見学ツアーの申込みはこちら](#)

名古屋医専は、臨床救急・看護・リハビリテーション・歯科医療スポーツ・東洋医療・医療情報福祉の7分野を統合的に網羅し、隣接領域も複合的に学べる新時代にふさわしい画期的な教育構想のもとに設立されたコ・メディカルの総合校だ。専門技術を有するエキスパートの最高位称号「高度専門士」が与えられる4年制実践教育を中心に、チーム医療に対応するエキスパートを育成する。開校以来17年連続で希望者就職率100%を達成。「医療の国家資格」と「就職」を保証する3大保証制度『国家資格 合格保証制度』『完全就職保証制度』『給与保証制度』は自信の証明だとしている(2008年度以降の実績)。

ちなみにモード学園スパイラルタワーズ(もーどがくえん)は、2008年3月にオープンした地上36階・地下3階・高さ170mの高層ビルで、スパイラルという名前のとおり各階がらせん階段のように回転していく構造。外側は三角形の窓ガラスが多数使われている。地上階は名古屋医専のほか、名古屋モード学園・HAL名古屋の専門学校専用で、地下にショップ・レストランが入居する。

[>>名古屋医専](#)

BOSAI+ Topics



安全登山支援「ONE FOR FUTURE」プロジェクト(同HPより)

● 民間ヘリ捜索サービス「ココヘリ」受信機を名古屋市に寄贈 AUTHENTIC JAPAN の THE NORTH FACE コラボモデル

山や海での行方不明者の位置を特定する民間ヘリ捜索サービス「ココヘリ」を運営するAUTHENTIC JAPAN株式会社(福岡市)が名古屋市に対しTHE NORTH FACE コラボモデルの「ココヘリ」発信機60台を寄贈した。同寄贈は、名古屋市立高等学校の山岳部活動、小・中学校の野外活動における安全対策の強化、さらには児童の防災見守り体制の充実を目的としている。期待される効果としては――

1. 山岳部活動の安全性向上: 高等学校山岳部の活動で、万が一の遭難事故発生時に迅速な位置特定が可能となり、生徒の安全確保に活用、
2. 野外活動での安心感: 小・中学校の林間学校や野外学習で、児童・生徒の安全を見守る新たなツールとして活用、
3. 防災教育への活用: 災害時における児童の位置確認手段

「ココヘリ」は全国41都道府県の警察・消防で捜索用受信機が導入され、山岳遭難時の捜索救助活動に活用され、名古屋市消防局でも受信機を導入している。名古屋市は防災実践力を持つ地域であり、名古屋市への先行的な寄贈となった。

[>>AUTHENTIC JAPAN:名古屋市立学校へココヘリ発信機を寄贈](#)

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



日赤調査より「東日本大震災発災による具体的な影響について」
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



NEXERの「サバイバル力」ある?



NEXERの大地震で「我が家は持ちこたえられるか」



スマテンの「物件選びで防災性能を重視した人は」

● 「日赤」、「NEXER」、「ステマン」の防災に関する意識調査より
大規模災害の対策、サバイバル力、住居被災不安、物件防災性能…

■ 日本赤十字社 大規模災害への対策 7割が「できていない」

日本赤十字社(東京都港区)は、3月11日に東日本大震災の発災から15年の節目を迎えることにあわせて、震災の記憶や継承、防災行動などに関する意識や行動について、全国の10～60代以上の男女、合計1200人を対象に調査を実施(調査:2026年1月実施)。

「調査結果のハイライト」として、「東日本大震災が与えた人生への影響」について尋ねると、「影響を与えた」と回答したのは全体の62.5%(750人)。反対に、「影響を与えていない」と回答したのは37.5%(450人)だった。上記の750人に対して具体的な影響を尋ねると、「防災意識を持つことの大切さを実感した」が53.6%(402人)で最多。順に、「いのちの大切さや尊さを実感した」が50.3%(377人)、「原発やエネルギー施策について考えるようになった」が38.7%(290人)などと続いた。詳細については、下記リンクを参照。

>>[日本赤十字社:大規模災害への対策 7割が「できていない」と回答](#)

■ NEXER 「自分自身にサバイバル力がありますか？」

地震や台風、豪雨などの自然災害はいつ起こってもおかしくない。いっぽう、アウトドアブームにより、キャンプや登山を楽しむ人も増えている。インターネットリサーチなどに特化したサービスを提供する株式会社NEXERとOsamet Storeによる全国の男女500名を対象とした「サバイバル力に関するアンケート(インターネット)調査」によると、87.0%が「自分自身にサバイバル力は無いと思う」と回答。「ある程度はあると思う」と回答した人は11.4%、「とてもあると思う」はわずか1.6%。

サバイバル力があると感じている人の理由は、「アウトドア経験の豊富さや田舎暮らしで培った自然との向き合い方」が主に。日常的に自然の中で活動している人ほど、いざという時の対応力に自信を持っているようだ。詳細については、下記リンクを参照。

>>[EXER:「もしも」の時に動けますか? 約9割が「自分自身にサバイバル力は無い](#)

■ NEXER 「大地震で我が家は持ちこたえられるか——住居崩壊の不安」について

前項のNEXERがパナソニック アーキスケルトンデザイン株式会社と共同で、事前調査で「持ち家の一戸建てに住んでいる」と回答した全国の男女467名を対象に「地震後の生活継続性への意識」についてのアンケートをインターネットで実施。

「大地震が発生した場合、自宅にどの程度住み続けられるか」の質問では、「そのまま住める」と回答した人は27.4%、「軽微な修理で住める」は38.8%で、合わせて約66%の人が比較的安心して見通しを持っている。いっぽうで「大規模修理が必要」と回答した人は17.1%、「住めなくなる可能性が高い」は16.7%で、約3人に1人が自宅の耐震性や築年数に不安を抱えていることが明らかになった。詳細については、下記リンクを参照。

>>[EXER:NEXER:大地震で「我が家は持ちこたえられるか」](#)

■ スマテン 「物件選びで防災性能を重視する？」

法令点検の課題をDXで解決する株式会社スマテンが、全国の男女70名を対象に「住まい選びと防災意識に関する調査」を実施した。物件選びの際に「防災性能をある程度重視した」と回答した人は26名(約37%)に。いっぽう、内見時に共用部の防災設備を自分の目で確認した人は10名(約14%)にとどまり、入居後に避難所やハザードマップを確認した人も26名(約37%)という結果。詳細については、下記リンクを参照。

>>[スマテン:物件選びで「防災性能」を重視した人は約4割](#)

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー [>>随時更新……ここをクリック!](#) **Bosai Plus** **防災カレンダー**

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼国土交通省:第6回 災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議を開催 ～国、東京都がハード・ソフト両面から連携し、防災まちづくりを強力に推進～

(2026.02.20.)

首都「東京」の防災まちづくりを強力に推進していくため、国と東京都の実務者による『災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議』第6回を3月3日開催。首都「東京」で大規模洪水や首都直下地震等……

▼気象庁:最高気温が40℃以上の日の名称に関するアンケートについて

(2026.02.27.)

気象庁では最高気温が25℃以上の日を「夏日」、30℃以上の日を「真夏日」、35℃以上の日を「猛暑日」と定め、天気予報等で使用している。今般、最高気温が40℃以上の日について新たに名称を……

▼気象庁:浸水キキクルと洪水キキクルを改善 ～空振りの減少、洪水危険度の高まりをいち早く表現～

(2026.02.24.)

気象庁は2月25日に浸水キキクル及び洪水キキクルを改良する。これにより、浸水キキクル及び洪水キキクルの予測精度が向上するとともに、洪水危険度の高まりをいち早く表現できるようになる……

【自治体情報】

▼宮城県仙台市:震災が教訓…“津波から子どもの命を守る”、学校防災のあり方を考える(仙台市)

(ミヤギテレビ:2026.02.23.)

宮城県教職員組合などが、津波から子どもたちの命を守る学校防災のあり方を考える催しを開いた。震災時、石巻市で雄勝小学校の教員だった徳水博志さんが児童教職員84人が犠牲となった大川小学校の避難……

▼千葉県四街道市:「要配慮者支援の視点を入れた防災・減災・避難所ノート」の英語版を作成

(2026.02.19.)

四街道市は「四街道市男女共同参画フォーラム実行委員会」と「要配慮者支援の視点を入れた防災・減災・避難所ノート」の英語版を作成、また「四街道市国際交流協会」に英語版のノートを進呈した……

▼東京都:民生委員が足りない…都が活動費を3倍増、雇用企業に10万円支給へ

(朝日新聞:2026.02.24.)

東京都は2026年度から、民生委員・児童委員の活動費を現在の月1万円から3万円に増額する。民生委員を雇用する企業には新たに1人あたり10万円の協力金を支給する方針に必要な経費を26年度の予算案に計上……

▼東京都立川市:大和自動車交通と災害時搬送支援協定を締結 地域の災害時協力体制をバックアップ

(大和自動車交通:2026.02.27.)

東京都立川市は、大和自動車交通立川株式会社(東京都立川市)と災害時における医療救護活動を円滑に実施することを目的とした「災害時における傷病者の搬送等の協力に関する協定」を締結した……

▼大阪府熊取町:避難所支援に「女性防災支援隊」創設、防災士も養成

(朝日新聞:2026.02.26.)

大阪府熊取町は地域防災力向上のため町で養成した女性防災士を中心とした「くまどり女性防災支援隊」を創設する。災害時に避難所での後方支援などに取り組む。事業費147万7千円を新年度一般会計予算案に……

▼奈良県大淀町:災害時に活躍 電源も配管も要らないトイレ 奈良県大淀町に設置

(朝日新聞:2026.02.15.)

災害時に電源や上下水道が使えなくなっても、清潔な水洗トイレを提供する……。そんなコンセプトで開発された「水循環式自己完結型トイレ」が10日、奈良県大淀町大岩の町パークゴルフ場に設置された……

▼兵庫県三田市:日本最適化栄養食協会と「災害時における食料の調達支援協力に関する協定」を締結

(日本最適化栄養食協会:2026.02.27.)

三田市は一般社団法人日本最適化栄養食協会と「災害時における食料の調達支援協力に関する協定」を締結した。災害発生時に三田市の要請に応じて最適化栄養食を速やかに供給することを盛り込んだもの……

▼鳥取県:セミナーのテーマは「外国人の防災」 在留外国人が増え地震・台風などの経験のない人多数

(日本海テレビ:2026.02.18.)

仕事や技能実習、留学など中長期に渡って日本に滞在する在留外国人の数は2025年6月末時点で約395万7000人と過去最高を更新。こうした外国人の中には地震や台風などの災害を経験したことのない人も……

▼愛媛県今治市:山本精工所と「災害時におけるレンタル機材及び敷地の提供に関する協定」を締結

(愛媛県今治市:2026.02.26.)

今治市は、株式会社山本精工所(今治市)と地震・風水害等の大規模災害時におけるレンタル機材の供給および敷地提供に関する協定を締結。災害発生時に必要となる資機材や活動拠点の確保を円滑にし……

▼愛媛県大洲市:国際災害対策支援機構との協定に基づき、民間ヘリコプターを活用した防災訓練および観光実証を実施

(国際災害対策支援機構:2026.02.23.)

大洲市は一般財団法人国際災害対策支援機構との協定に基づき、民間ヘリコプターを活用した合同防災訓練および実証実験を大洲市防災センターと森林公園で、2月16日および17日の2日間にわたり実施した……

▼熊本県:熊本県、JAXAと「人工衛星を活用した建物被害推定プログラムに関する協力覚書」を締結～ゼンリンの地理空間情報の活用により災害対応の強化を目指す～

(ゼンリン:2026.02.20.)

熊本県は、株式会社ゼンリン(福岡県北九州市)、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA、茨城県つくば市)と、「人工衛星を活用した建物被害推定プログラムに関する協力覚書」を締結した……

▼熊本県熊本市:災害時に避難所として防災面も強化 学校の体育館などに空調設備設置へ【熊本市】

(KAB熊本朝日放送:2026.02.16.)

熊本市は小中高校と特別支援学校の体育館や武道場に空調設備を設置するための設計費として1億2190万円を盛り込んだ来年度の一般会計当初予算案を提出した。熱中症予防に加え、災害時に避難所として……

▼沖縄県豊見城市:Hyundai Mobility Japanなど、4者による「災害時協力協定」を発表～EVを活用した官民連携による地域防災力強化へ～

(Hyundai Mobility Japan:2026.02.19.)

豊見城市、Hyundai Mobility Japan株式会社(以下、ヒョンデ)、株式会社琉球バス交通、ヒョンデ沖縄株式会社の4者が「災害時協力協定」を締結。EV使用を通じて地域防災力の向上と持続可能な社会の……

【報道クリップ】

▼読売新聞:20人5時間半閉じ込めのスライツリー、原因調査で24日も臨時休業

(2026.02.24.)

東京スカイツリー(東京都墨田区押上)で22日午後8時15分頃、展望台エレベーターが降下中に地上約30m地点で急停止、子供2人を含む男女計20人が閉じ込められた。約5時間半後の23日午前2時頃に全員救出……

▼北海道新聞:雪下ろし中に転落 3人雪に埋まり1人死亡 札幌白石区

(2026.02.18.)

18日午前10時半ごろ札幌市白石区平和通15北のアルミサッシ製造会社「イブカ」の2階建て倉庫で「屋根の雪が落ち3人が生き埋めに」と近隣住民から119番。屋根の雪下ろしをしていた男性3人が落雪に……

【海外情報】

▼時事通信:ブラジル南東部で豪雨、28人死亡

(2026.02.25.)

ブラジル南東部ミナスジェライス州の一部地域で豪雨により洪水や土砂崩れなどが発生、州政府によると少なくとも28人が死亡し、43人が行方不明。雨は今後も続く見通しで、当局は被害拡大への警戒を……

▼朝日新聞:ニューヨークなど米東部で暴風雪 空路は欠航1万便超、通行制限も

(2026.02.24.)

ニューヨーク(NY)をはじめとする米東部が現地時間22～23日、暴風雪に見舞われ、停電や空の便の欠航が相次いだ。NY市内などでは一時、一般車両の通行を原則禁止する措置がとられ、中心部でも閑散……

【周年災害】

▼サストモ:過去60年間で国内最大規模の林野火災から1年、大船渡の森はどうなっているのか? いま、私たちにできること

(2026.02.25.)

2025年2月に岩手県大船渡市で発災した「大船渡市大規模林野火災」から、今日で丸1年。鎮火が宣言されたのは発災から41日目のこと。延焼範囲が市の約1割の面積にあたる約3370ヘクタールに及び……

▼時事通信:NZ地震から15年 被災都市で追悼式

(2026.02.22.)

2011年2月にニュージーランド(NZ)で起きた地震から22日で丸15年となった。南島の被災都市クライストチャーチでは市主催の追悼式が営まれ、日本人28人を含む185人の犠牲者に祈りをささげた……

【市民防災】

▼タウンニュース:PTAが初の防災訓練 避難所運営を想定し実施(神奈川県藤沢市)

(2026.02.20.)

藤沢市立大越小学校で同校PTA主催の防災教室が開かれ、児童や保護者およそ50人が参加。PTA役員が中心となり初めて実施された企画。指定避難所となる小学校を使用して避難所運営を想定したゲームや……

【防災士関連】

▼毎日新聞:避難所で何ができる? 防災士指導 小中生ら体験学習 橋本/和歌山

(2026.02.27.)

橋本市立橋本中央中学校の2年生や校区内の小学校4校の6年生による避難所体験学習。参加生徒や児童が災害時に避難所となる公民館など4カ所に分かれて活動。災害時には子どもたちが避難所の運営を手伝う……

▼山陽新聞:市民の防災士会設立を後押し 備前市長意向

(2026.02.26.)

備前市の長崎信行市長は災害時の避難や救助に関する知識、技能を持つ防災士の資格のある市民の会員組織・防災士会の設立を後押しする考えを示した。2月定例市議会一般質問で防災士の組織化について問われ……

▼栗栖成之:スマホ不能の避難所で頼れるのは? 中学校で始まる無線訓練に防災士が注目

(2026.02.25.)

「災害時にはスマホがあるから大丈夫」そう考えてはいませんか? しかし、大規模災害時には回線の混雑や基地局の被災により、スマートフォンは簡単に通信制限がかかり、バッテリー切れによって……

▼舞鶴工業高等専門学校:(防災士)学生グループが舞鶴市青少年善行表彰を授与された

(2026.02.24.)

2025年度舞鶴市青少年善行表彰式が行われ、防災活動を継続的に行う本校(防災士)学生グループが表彰を受けた。同表彰は「社会生活、教育、文化等の面で顕著な善行があったと認められる青少年に対し……

▼おりえ:資格取得者34万人突破。素晴らしい普及の裏で知っておきたい『防災士』の本当の役割

(2026.02.22.)

防災士の数は34万7千人を突破(2026年2月時点)。日本人の360人に1人が防災士時代、市場では「防災士監修」「防災士推奨」と銘打たれた防災リュックや非常食などを目にするが、「プロのお墨付き……

▼RKK熊本放送:9歳女兒が防災士試験に挑戦 合格ラインは正答率8割 「習っていない漢字がたくさん…」被災の記憶を糧に

(2026.02.17.)

災害に関する知識や技能を持ち啓発などをする「防災士」。この資格を取得しようと小学3年生、9歳の告宮珀瑛(つげみや/はくりん)さんががんばった。防災士を目指した理由、結果は……見事合格!

【企業・団体広報関連】

BB▼ダイナム:パチンコホールを地域防災拠点へ進化 ~286店舗で自治体と防災協定を締結、災害用トイレ設備の追加配備を決定~

(2026.02.17.)

全国46都道府県にパチンコホールを展開する株式会社ダイナム(東京都荒川区)は、災害時の地域住民の安全確保と生活支援のため全国390店舗中286店舗で地方自治体との防災協定を締結、災害用トイレ設備を……

【イベント/講演会/映画・映像/展覧会など】

▼鳥取県鳥取市:避難生活考えるフォーラム 3月8日、東日本大震災15年を前に

(日本海新聞:2026.02.26.)

東日本大震災から15年を迎えるのを前に、とっとり災害支援連絡協議会(佐藤淳子代表)は3月8日、鳥取市内で大規模災害時の避難生活について考えるフォーラムを開く。東日本大震災で避難を体験した人や……

▼災害対策トレーニングセンター:「日本の災害救助犬の現状と未来を考えるシンポジウム」開催 3月16日

(2026.02.25.)

東京大学生産技術研究所附属災害対策トレーニングセンター(DMTC)は3月16日、スイス救助犬協会(REDOG)と共催で日本における災害救助犬の育成と運用体制を議論するハイブリッドシンポジウムを……

▼花咲翁さんズ:防災イベント「防災meet up!」3月10日 大手町プレイスにて開催

(2026.02.18.)

株式会社花咲翁さんズ(東京都港区)は東日本大震災から15年を迎える前日3月10日に、大手町プレイス(東京都千代田区)にて「つながる防災」をテーマに防災イベント「防災meet up!」を開催する……

【人物/団体紹介など】

▼朝日新聞:(ひと)中村吉雄さん 「避難」の研究を重ねる岩手県陸前高田市の防災局長

(2026.02.27.)

要支援者の携帯電話に自動的にかけ避難を促す。業者と開発したシステムは能登半島地震被災地でも。外国人向け翻訳機能を付加する改良も進める。既存技術を組み合わせる提案し「防災プロデューサー」を自任……